

## PRESS RELEASE

2019年10月31日

名古屋教育医療記者会、名古屋市政記者クラブと同時発表

名古屋市立大学事務局企画広報課広報係  
〒467-8601 名古屋市瑞穂区瑞穂町字川澄 1  
TEL:052-853-8328 FAX:052-853-0551  
MAIL: [ncu\\_public@sec.nagoya-cu.ac.jp](mailto:ncu_public@sec.nagoya-cu.ac.jp)  
HP URL : <http://www.nagoya-cu.ac.jp/>

### 妊娠中の働き方と出産までの母子の健康状態との関連について

本成果は、2019年10月31日13時インド標準時(日本時間31日16時30分)に産科の専門誌である「Birth (出生)」に掲載されました。

公立大学法人名古屋市立大学(以下「名古屋市立大学」という。)は、環境省及び国立研究開発法人国立環境研究所、全国各地の大学等とともに、「子どもの健康と環境に関する全国調査(エコチル調査)」を実施しています。

今回、全国約10万人の妊婦を対象として、妊娠中の労働時間及び夜勤回数の組み合わせと出産までの母子の健康状態及び分娩様式との関係について、調べました。

その結果、妊娠中に就労している女性では、就労していない女性に比べて切迫流産や切迫早産の診断が多いこと、妊娠中後期に週36時間以上就労しかつ夜勤ありの勤務をする女性には妊娠高血圧症候群が多いこと、週36時間以上の就労者では夜勤がなくても出産の進行に補助の必要な分娩が多いこと、妊娠初期に週46時間以上かつ夜勤ありの就労者の赤ちゃんには胎児発育不全が多いことがわかりました。一方、夜勤のない就労者では、妊娠糖尿病や羊水混濁が少ないことも判明しました。

約10万人という大規模データを用い、妊娠中の働き方の実態に加え、働き方と種々の望ましくない妊娠経過との関係について、明らかにしました。

#### ポイント

- 日本の妊婦約10万人を対象に、妊娠中の勤務パターンの実態を明らかにしました。
- 妊娠中に就労している女性では、非就労者に比べ切迫流産・切迫早産の診断が多く見られましたが、実際の早産は、夜勤がありその回数が比較的少なく、かつ労働時間の短い場合、すなわち非正規雇用者が多い勤務パターンでのみ増えていました。
- 妊娠中後期に働いている人の中では、週36時間以上の勤務で、かつ、夜勤回数が比較的少ない人の間で妊娠高血圧症候群が多いことがわかりました。
- 週36時間以上の勤務者では、夜勤がなくても出産の進行に補助の必要な分娩(吸引・鉗子分娩)が多いこと、妊娠初期に週46時間以上かつ夜勤ありの勤務者の赤ちゃんには胎児発育不全が多いことがわかりました。
- その他の産科合併症や低出生体重児の増加は、すべての勤務パターンでみられませんでした。

- 一方、夜勤のない勤務者では、妊娠糖尿病や羊水混濁が少ない結果でした。

\*本研究は環境省の予算により実施しました。本発表の内容は、すべて著者の意見であり、環境省の見解ではありません。

## 【研究の背景】

### エコチル調査とは

子どもの健康と環境に関する全国調査（以下、「エコチル調査」）は、子どもたちが安心して健やかに育つ環境をつくるために、2010年度より全国10万組の親子を対象に始まった大規模長期追跡調査です。子どもの健康と成長に影響を与える胎児期から小児期の環境要因を明らかにするために、調査対象地域で生まれた子どもが13歳になるまで追跡します。調査期間は5年間のデータ解析期間を含み、2032年度までを予定しています。全国15地区の大学に設置されたユニットセンターを調査拠点として、国立環境研究所（コアセンター）、国立成育医療研究センター（メディカルサポートセンター）、環境省と協働し、地域の関係機関等の協力のもと、調査を実施中です。東海地区では、名古屋市立大学が愛知ユニットセンターを構成しています。

### 本研究の目的

妊娠中に働く女性は増えており、労働が妊娠の継続や母子の健康にどのように影響するのかが重要なテーマです。長時間労働や交替制勤務が妊娠に悪影響を及ぼすという報告がこれまでにありますが、労働時間や夜勤の影響に関する大規模調査はごく限られ、ワークライフ・バランスや母子保健の向上に役立つ科学的根拠が必要とされています。

そこで本研究ではエコチル調査に参加する妊婦を対象に、妊娠中の週労働時間及び夜勤回数の組み合わせと出産までの母子の健康状態及び分娩様式との関連を調べました。

## 【研究内容と成果】

99,744名の妊婦のデータを解析した結果、以下のことがわかりました。

- 妊娠中後期に週あたり1時間以上働く女性は、全体の52.8%（50,560人）で、妊娠に気づいた時点で就いていた主な仕事は、事務従事者<sup>注1</sup>（16.9%）、看護師<sup>注1</sup>（10.6%）、接客・給仕<sup>注1</sup>（8.6%）でした。
- 妊娠中に就労している女性では、非就労者に比べ切迫流産・切迫早産の診断が多く見られました。しかし、実際の早産は、月あたりの夜勤回数が1-5回かつ週あたり労働時間が1-35時間の人、すなわち非正規雇用者が多い集団でのみ増えていました。この集団では帝王切開を受ける人も非就労者に比べ多く見られました。1日あたりの労働時間（平均6.8時間）が、週あたり労働時間が同じで夜勤回数が異なる集団に比べ長めであることが理由の一部かもしれません。
- 妊娠中後期に働いている人の中では、週36時間以上の勤務で、かつ、夜勤回数が月1-5回の人で軽症の妊娠高血圧症候群が多く、特に週あたり労働時間が46時間以上ではリスクが2倍になっていました。
- 週あたり36時間以上働く人では、夜勤がなくても吸引・鉗子分娩が非就労者に比べ多い結果でした。
- 妊娠初期に週あたり46時間以上働き、かつ月あたり1-6回の夜勤を行う人の赤ちゃんには、胎児発育不全が非就労者に比べ約3割多いことがわかりました。

- しかし、夜勤回数が多い人（妊娠初期は月 7 回以上、中後期は月 6 回以上）の間では、労働時間の長短にかかわらず、以上に述べた影響がみられませんでした。交代制勤務労働者として代表的職種である看護職は、他職種より良好な健康管理を受けていることを意味している可能性があります。
- その他の産科合併症や低出生体重児の増加は、すべての勤務パターンでみられませんでした。
- 一方、妊娠糖尿病や羊水混濁は、夜勤のない就労者で非就労者より少ない結果でした。

以上のことから、妊娠しようとする女性は、勤務パターンに関連するリスクを自覚し健康管理をすることが望めます。また、夜勤のあるパートタイム職における健康管理の実態については、エコチル調査以外の調査で今後調べる必要があります。

注<sup>1</sup> 総務省の日本標準職業分類による分類項目名

### 【発表論文】

題名：Effects of long working hours and shift work during pregnancy on obstetric and perinatal outcomes: a large prospective cohort study - Japan Environment and Children's Study

著者名：Nobuhiro Suzumori<sup>1</sup>, Takeshi Ebara<sup>2</sup>, Taro Matsuki<sup>3</sup>, Yasuyuki Yamada<sup>4</sup>, Sayaka Kato<sup>5</sup>, Toyonori Omori<sup>6</sup>, Shinji Saitoh<sup>7</sup>, Michihiro Kamijima<sup>8</sup>, Mayumi Sugiura - Ogasawara<sup>9</sup>, and the Japan Environment and Children's Study Group<sup>10</sup>

<sup>1</sup> 鈴森伸宏：名古屋市立大学 産科婦人科学 <sup>2</sup> 榎原 毅：同 環境労働衛生学

<sup>3</sup> 松木太郎：同 環境労働衛生学 <sup>4</sup> 山田泰行：同（現所属：順天堂大学）

<sup>5</sup> 加藤沙耶香：同 新生児・小児医学、環境労働衛生学

<sup>6</sup> 大森豊緑：同 医療政策・経営科学 <sup>7</sup> 齋藤伸治：同 新生児・小児医学

<sup>8</sup> 上島通浩：同 環境労働衛生学 <sup>9</sup> 杉浦（小笠原）真弓：同 産科婦人科学

<sup>10</sup> JECS グループ：コアセンター長、メディカルサポートセンター代表、各ユニットセンター長（2019年3月現在）

### 【掲載学術誌】

Birth DOI:10.1111/birt.12463

### 【お問い合わせ先】

《研究全般に関するお問い合わせ先》

公立大学法人名古屋市立大学 大学院医学研究科 環境労働衛生学  
教授 上島通浩

467-8601 愛知県名古屋市瑞穂区瑞穂町字川澄 1

E-mail: kamijima@med.nagoya-cu.ac.jp